

質問内容	回答
<p>前半の市の財政とその手段がなぜカジノなのかの結びつきがない 他の検討をせずに手っ取り早くカジノで税収を上げたいとしか思えない 他の自治体ではカジノ無しに今後も運営するのになぜ横浜がカジノが必須なのか説明ができていない</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、ハーバーリゾートの形成を目指し、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」「親水性豊かなウォーターフロントの創出」「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この法制化の検討において、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらのことから、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って実現するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>海外から友達に日本に来て案内する事があります。外国人の入場料はいくらですか？外国人の入場料が日本人と違う場合、観光案内の時は日本人の入場料も外国人と同じになるようなサービスはありますか？</p>	<p>IR整備法で日本人のカジノへの入場料は6,000円と規定されており、地方自治体や事業者が価格を変更することはできません。外国人は、パスポート等による本人確認はありますが、入場料を支払う必要はありません。</p>
<p>市長は選挙前にIR事業（カジノ含む）は白紙であると表明していました。当選後、如何に綺麗ごとを述べられても市民を愚弄していることになるのではないのでしょうか。そのような経緯からも動画配信だけで許される話ではないと思います。市長は辞職し改めて「IR事業（カジノ含む）推進の可否」を有権者に問うようにされることが望ましいと存じます。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。</p> <p>このため、IRについて平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>平成30年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってまいりました。</p> <p>本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>1. 報道によれば、他にも埠頭の利用計画が提案されています。横浜市はIR一本やりで、それらの提案を真剣に取り上げていないのではないかと。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、ハーバーリゾートの形成を目指し、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」「親水性豊かなウォーターフロントの創出」「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この法制化の検討において、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらのことから、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って実現するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>2. お隣の韓国のカジノの報道をみました。カジノの周辺に金貸しが店を広がっている。客は自分の自家用車を担保に借金する。金を返済できない人だらけで、まるで中古車販売店のよう。ギャンブル中毒は防げない。彼らはどんな手を使ってでもカジノに来る。</p>	<p>韓国にあるカンウオランドは、現在ではゴルフ、スキーなどの統合リゾート施設が併設されているものの、2000年の開業当初はカジノのみが先行し、依存症や治安の悪化の対策が後追いとなった施設であり、日本型IRは、これら海外の成功や失敗などの事例を参考としながら制度設計されたものと認識しています。</p> <p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の有病率が減少しています。</p> <p>本市でもこれらの成功事例を参考に、国、事業者、関係団体などと協力して依存症の方を増やさないように取組を徹底していきます。</p>
<p>市民として、IR誘致に反対している。</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでになかった経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様にご説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>市長の一方的な説明で、まったく市民の意見をきいているようには見えません。大多数の市民はIR誘致に反対しているにもかかわらず、市民の意見が取り込まれていない。市長は公約違反である。なぜ、このアンケートの質問に、市民としてIR誘致に賛成か反対かの問いを入れなかったのか？</p>	<p>IR整備法においては、議会制民主主義にもとづき、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>事業を進めるにあたっては、これまでも二元代表制のもと、市民の代表である市会において予算の議決をいただきながら進めてきました。今後も、市会のご意見をいただきながら進めていきたいと考えています。</p>

質問内容	回答
<p>雇用が増えると言っていたが、横浜市として(業者が示すデータではなく)試算データを示してほしい。</p>	<p>IR実現による効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を委託先の監査法人が整理・確認し、横浜市の産業連関表を用いて波及効果を算出しており、事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。</p> <p>今後、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などを具体化する中で、明らかにしていきます。</p> <p>また、ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費についても、区域整備計画の作成までに明らかにしていきます。</p>
<p>観光客の滞在について、大阪市や東京都のデータと横浜市のデータの基準値(取り方)に違いがあると聞いたが、横浜方式と同じもので他市も出しているのか。 土俵が同じでないデータで説明するのはおかしいと思うが当局の考えはいかがか。</p>	<p>観光庁が実施した全国調査は、無作為抽出した国民を対象に一年間の旅行内容を調査し、都道府県ごとに結果をまとめたものです。</p> <p>一方、市の調査は、横浜に来られた観光客に対して、年4回のヒアリング調査の結果をまとめたものです。</p> <p>観光庁の調査には、市町村単位のデータがなく、横浜を訪れる全国の観光客の方への全国調査は困難なため、調査方法は異なっています。本市では、長期間にわたり継続して調査を実施しており、数値の傾向としては信頼性の高いものと考えています。</p>
<p>横浜IRはカジノがなければ他の施設は維持管理できないのか。(市長の発言はそのようだったが)</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、ハーバーリゾートの形成を目指し、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」「親水性豊かなウォーターフロントの創出」「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この法制化の検討において、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って実現するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p> <p>なお、本市では、納付金に加え、入場料収入、その他の増収について、IR整備法に基づき、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現のため、都心臨海部の観光資源の磨き上げや新たな創造、交通環境の整備などや、カジノ施設の設置・運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うための施策に活用します。</p> <p>加えて、将来見込まれている税収減や収支不足を補うとともに、福祉、子育て、医療、教育、公共施設の更新等、豊かで安全・安心な市民生活をより確かなものにするための財源に重きを置いて活用します。</p>
<p>カジノ収益で賄えない事態が起こったときはどうするのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者により一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>IR中心でなく横浜全体の交通アクセスの充実を願います。</p>	<p>横浜IRの立地場所である山下ふ頭には、国内外から多くの来街者が訪れることになるため、円滑な交通が求められます。このため、陸・海・空の多様な移動手段を確保するとともに、楽しく、安全・安心で、環境にも配慮した交通環境の構築を目指します。</p> <p>なお、本市では、納付金に加え、入場料収入、その他の増収について、IR整備法に基づき、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現のため、都心臨海部の観光資源の磨き上げや新たな創造、交通環境の整備などや、カジノ施設の設置・運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うための施策に活用します。</p> <p>加えて、将来見込まれている税収減や収支不足を補うとともに、福祉、子育て、医療、教育、公共施設の更新等、豊かで安全・安心な市民生活をより確かなものにするための財源に重きを置いて活用します。</p>
<p>①予算不足により生活道路の舗装補修に時間がかかっていると感じます。IR導入により生活道路の維持管理予算は増えますか。 ②バス通りなどの幹線道路の舗装補修が充分ではありません。IR導入により、バス通りなどの幹線道路の維持管理予算は増えますか。 ③橋や歩道橋など公共施設の維持管理費は、今後ますます必要になると思います。IR導入により、橋や歩道橋の維持管理予算は増えますか。 ④公共インフラの維持管理費は今後ますます増大すると思います。IR導入により、公共施設の維持管理予算は増えますか。 ⑤横浜市は都市計画道路の整備が他都市に比べ遅れています。IR導入により道路整備の予算は増えますか。 ⑥渋滞対策や交通安全対策として道路改良が必要な箇所が多くあると思います。IR導入により、これらの対策の予算は増えますか。</p>	<p>IRによる本市の増収効果は、ご協力いただいた事業者の皆様から精査のうえ提供いただいた施設規模や収支見込みなどを基に、それぞれの税収見込み等を市で算出しています。</p> <p>IR整備法では、納付金の相当額を、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・地域経済の振興、財政の改善に関する施策 ・IR区域の整備の推進に関する施策 ・カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うための施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策 <p>に必要な経費に充てるものと規定されています。</p> <p>本市では、納付金に加え、入場料収入、その他の増収について、IR整備法に基づき、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現のため、都心臨海部の観光資源の磨き上げや新たな創造、交通環境の整備などや、カジノ施設の設置・運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うための施策に活用します。</p> <p>加えて、将来見込まれている税収減や収支不足を補うとともに、福祉、子育て、医療、教育、公共施設の更新等、豊かで安全・安心な市民生活をより確かなものにするための財源に重きを置いて活用します。</p>
<p>市長は新型コロナウイルス感染症の患者さん増加よりIRの方が大切ですか?!</p>	<p>本市では、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策と医療提供体制の整備のほか、市民生活、企業・事業活動をお支える取組等を全力で行っています。</p> <p>日本型IRは、観光の振興、地域経済の振興等に寄与する事業であり、人口減少、超高齢社会の進展、経済活力の低下など、横浜の将来的な課題に向けて、2020年代後半の実現を目指して進める必要があると考えています。</p> <p>また、IRに限らず、政策的な取組については、市政全体を見渡し、スケジュールなども考慮しながら、進めていかなければなりません。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んだうえで、将来の備えとして、IRについても検討準備を進めていきます。</p>

質問内容	回答
<p>予測されている効果、収益が未来にわたって享受できるのか？グローバルの戦いになると思われますので、生き残れる独自の戦略を、どのように立案、推進するのか？説明をお願い致します。</p>	<p>今後、横浜においても人口減少、超高齢化社会等、様々な社会経済情勢の変化が見込まれます。そうした中でも、市民が生き生きと暮らし、魅力と活力あふれる都市であり続けるため、横浜は今ある「横浜らしさ」に誇りを持ちながら、新しい文化を迎え入れ、将来を見据えた新たな「横浜らしさ」の創造に向けてチャレンジする必要があります。</p> <p>「横浜IR」では、世界水準のMICE施設、ホテル、エンターテインメントや最先端のテクノロジー（技術）を駆使した未来の街をこれまで築き上げてきた都心臨海部の街の魅力や資源と一体的に整備し、融合していくことで、相乗効果を最大限に発揮するとともに、新たな魅力・資源をハイブリッド（混成）に創造し、横浜の観光・経済にイノベーション（革新）をもたらしていきます。</p> <p>横浜のさらなる飛躍と将来にわたる市民の豊かな暮らしのために、そして、横浜の都心臨海部がこれからも、横浜市民の憩いの場であるとともに、世界各国の人々が、日本に行ってみよう！日本に行くなら横浜に行ってみよう！そう思ってもらえる「横浜イノベーションIR」を目指していきます。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様にご説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>市長は、2017年の市長選挙の前までは、カジノ誘致については進める意向でしたが、選挙直前になって急に白紙であることを表明しています。「決断実行 責任ある市政」と題した41ページにも及び選挙公約の39ページにも、「IR（統合型リゾート）の導入検討」「依存症対策やIR実施法案など、国の状況を見ながら、市として調査・研究を進め、市民の皆様、市議会の皆様の意見を踏まえたうえで方向性を決定」と明記されています。市長は、市民や議会の意見を踏まえることなく今年8月にカジノを含むIR計画を進めていくことを表明しましたが、この行為は明らかに選挙公約に反しています。約3年前の選挙の際に市民は、この選挙公約の履行を信じて投票したわけであり、市民を欺いたこととなります。カジノを含むIR計画に関し、単にどちらとも付かない白紙の状態から方向性を決めただけであるように受け止められていますが、上記のように市民に対する重大な背信行為であり、市長の職を辞するに値する行為であると考えます。改めて、この選挙公約違反についてのご説明と市長職を辞することについて回答をお願いします。</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>平成30年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>高齢社会、企業の衰退、など税収の伸びは期待出来ないのは理解出来る、日本歴史上いけばんめに開国した歴史上夢のあるまち、住民もこの街を愛している。このまちにふのイメージをもつ場所をほしくない。</p>	<p>日本では、過去の映画などの影響により、カジノには反社会的な勢力が関与しているといったイメージがあり、現在の横浜にそぐわないのではと思われる方も多いと思います。</p> <p>しかしながら、現在の海外におけるIR事業は、事業者に対して日本の金融機関と同様の財務の透明性が保たれ、反社会的勢力の関与や役員による違法・不正行為がある場合には規制の対象となります。</p> <p>日本型IRにおいても、IR整備法で、カジノ管理委員会での背面調査による厳格な免許制や、マイナンバーカードの本人確認により入場制限が設けられるなど世界最高水準の規制が施されています。</p> <p>横浜都心臨海部がこれからも、横浜市民の憩いの場であるとともに、世界各国の人々が、日本に行ってみよう！日本に行くなら横浜に行ってみよう！そう思ってもらえる『横浜イノベーションIR』を目指していきます。</p>
<p>老人を保護する政策なども再考慮するとも再考慮したらどうか</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様々の安全安心を確保することが必要です。</p> <p>IR整備法では、納付金の相当額を、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・地域経済の振興、財政の改善に関する施策 ・IR区域の整備の推進に関する施策 ・カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うための施策 ・社会福祉の増進及び文化芸術の振興に関する施策 <p>に必要な経費に充てるものと規定されています。</p> <p>本市では、納付金に加え、入場料収入、その他の増収について、IR整備法に基づき、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現のため、都心臨海部の観光資源の磨き上げや新たな創造、交通環境の整備などや、カジノ施設の設置・運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うための施策に活用します。</p> <p>加えて、将来見込まれている税収減や収支不足を補うとともに、福祉、子育て、医療、教育、公共施設の更新等に重きを置いて活用することも可能であり、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくための一つの施策として、IRを実現する必要があると考えています。</p>
<p>市長立候補の際に公約に掲げなかった理由は何か？</p>	<p>これまで、IRを「導入する・しないの判断に至っていない」という意味で「白紙」としていました。このため、IRについて平成26年度から検討調査のための予算を計上し、継続してその判断に必要な検討を進めるとともに、国の動向の把握に努めてまいりました。</p> <p>平成30年7月に、IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、国が導入するIRがどのようなものか、依存症にどのような対応をしていくのか、明らかになってきました。</p> <p>本市の調査でもIR整備法の成立を踏まえ、事業者から横浜にIRを設置した場合の経済的・社会的効果や、有識者からのご意見も頂いてまいりました。</p> <p>また、この間、市民の依存症に対するご心配の声や経済的な効果を期待する声など様々な意見をいただけてきました。</p> <p>これらを踏まえ、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p>
<p>コロナ感染予防対策として3密を避けることか必要な時代になってきている中、①カジノを成長産業とみなすことは妥当ですか？それ故、②税収は見込めますか？③事実、世界のカジノは苦境に立たされていると聞きますが、現状認識を伺います。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症は、世界でも、我が国においても予断を許さない状況であり、現段階でIR事業への影響を把握できる段階ではないと考えます。経済効果等の数値については、今後、公募により選定される事業者と区域整備計画を作成していく中で、施設の構成や規模、事業内容などを具体化していくとともに明らかにしていきます。</p> <p>なお、海外のIRでは、感染症対策の検討を進め、営業の再開を始めている地域もあります。</p>

質問内容	回答
<p>6月の神奈川新聞の調査によれば、カジノに反対する市民は66%にも増えており、それでもIRを強行する理由はなにか？回答をいただきたいと思います。</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様様に丁寧に説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>カジノを含むIRではなく、賭博ではない施設を含むIRに変更する考えは1%もありますか？例えば日本が世界に認められている文化、漫画やアニメ、ゲームなどのアミューズメント施設などはいかがでしょうか？</p>	<p>IR整備法では、健全なカジノ事業の収益を活用してこれまでにないスケールやクオリティを有する国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、本市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>本市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p> <p>詳細は、今後の事業者公募を通じて、民間の自由な発想による魅力的なコンテンツや施設等の具体的な提案を求めていきます。</p>
<p>国が基本方針策定の時期を白紙と表明しました。国の基本方針を前提にした横浜市の実施方針が法の規定するところと理解しますが、国の基本方針策定期間の白紙表明を受けて、市はこれをどう受け止め、これからの対応をどうすべきと考えているのか？</p>	<p>令和2年10月9日、観光庁から、IR整備法における基本方針の修正案及び区域整備計画の認定申請期間の変更等が公表されました。横浜市としては、しっかりと検討を行い、市民の皆様にもご理解をいただき、横浜におけるIRを実現できるよう、取組を進めていきます。</p>
<p>市長は晩節を汚すことなく、一日も早く市長の職を辞職されることを希望します。</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様様の安全安心を確保することが必要です。そのような中で、IRによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様様に丁寧に説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>カジノの設置が絶対条件という横浜市のIRの進め方に違和感がある。</p>	<p>IR整備法では、健全なカジノ事業の収益を活用してこれまでにないスケールやクオリティを有する国際会議場や展示場などの観光に寄与する諸施設を整備・運営する仕組みになっています。</p> <p>国際競争力の高い大規模なMICE施設については、世界や日本の事例を見ても、国や自治体が多額の公費等を投入しており、本市でも、パシフィコ横浜などに財政支援をしてきました。</p> <p>本市にとって、MICE施設等の整備・運営において、市の財政負担を最小限にし、民設民営手法であるIRが、最も有効な手法と考えています。</p> <p>実施方針の公表など、事業の進捗にあわせて、市民の皆様様に丁寧に説明を続けていきます。</p> <p>詳細は、今後の事業者公募を通じて、民間の自由な発想による魅力的なコンテンツや施設等の具体的な提案を求めていきます。</p>
<p>他地域に遅れをとらぬよう積極的に進めてほしい</p>	<p>今後、横浜においても人口減少、超高齢化社会等、様々な社会経済情勢の変化が見込まれます。そうした中でも、市民が生き生きと暮らし、魅力と活力あふれる都市であり続けるため、横浜は今ある「横浜らしさ」に誇りを持ちながら、新しい文化を迎え入れ、将来を見据えた新たな「横浜らしさ」の創造に向けてチャレンジする必要があります。</p> <p>「横浜IR」では、世界水準のMICE施設、ホテル、エンターテインメントや最先端のテクノロジー（技術）を駆使した未来の街をこれまで築き上げてきた都心臨海部の街の魅力や資源と一体的に整備し、融合していくことで、相乗効果を最大限に発揮するとともに、新たな魅力・資源をハイブリッド（混成）に創造し、横浜の観光・経済にイノベーション（革新）をもたらしていきます。</p> <p>横浜のさらなる飛躍と将来にわたる市民の豊かな暮らしのために、そして、横浜の都心臨海部がこれからも、横浜市民の憩いの場であるとともに、世界各国の人々が、日本に行ってみよう！日本に行くなら横浜に行ってみよう！</p> <p>そう思ってもらえる「横浜イノベーションIR」を目指していきます。</p> <p>今後も、IRへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様様に丁寧に説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>1.いつ市民の考えを聞きましたか？ 2.神奈川新聞等による横浜市民の意向調査で、カジノを含むIRは66%が反対である。それでも撤回しないのは民主主義にも反すると思うがいかが？</p>	<p>IR整備法においては、議会制民主主義にもとづき、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>事業を進めるにあたっては、これまでも二元代表制のもと、市民の代表である市会において予算の議決をいただきながら進めてきました。今後も、市会のご意見をいただきながら進めていきたいと考えています。</p>

質問内容	回答
<p>3.同様に市長の支持率は30%未満です。辞任に値すると思うが、いかが？</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>そうした状況であっても横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など市民の皆様への安全安心を確保することが必要です。そのような中で、I Rによる「観光の振興」、「地域経済の振興」、「財政の改善」など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、本市が抱える諸課題の有効な対応策になり得ると考えられること。また、世界最高水準のカジノ規制といわれるI R整備法やギャンブル等依存症対策基本法など、依存症に関する諸制度も整いつつあり、国・自治体・事業者・関係団体がしっかりと協力することで、依存症の方を増やさないように取り組む環境が整ったこと。これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、横浜が将来にわたり成長・発展を続けていくためには、I Rを実現する必要があるという結論に至りました。</p> <p>今後、I Rへのご理解を頂けるよう、事業の進捗に応じて市民の皆様にご説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>I Rには反対という市民の声は、多数を占めている。市民の声を何故無視し続けるのか、説明を問う。</p>	<p>I R整備法においては、議会制民主主義にもとづき、住民の意見を反映させるために必要な措置として、I Rを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>事業を進めるにあたっては、これまでも二元代表制のもと、市民の代表である市会において予算の議決をいただきながら進めてきました。今後も、市会のご意見をいただきながら進めていきたいと考えています。</p>
<p>将来の横浜市の財政状況を考えるとというなら、I Rに代わるオールタナティブもあるはず。I R推進による財政政策は多くの市民が求めているのだから、横浜市の現状と将来像を市民に問い、市民の求める将来像に沿った財政政策を提案すべき。I R政策一本ではなく、市民が考え判断できるよう、複数のオールタナティブを提案して欲しい。</p>	<p>本市の市税収入の規模は、平成30年度決算で約8,200億円となっており、その約半分を皆様の個人市民税からいただいています。しかしながら、個人市民税は、将来的に人口減少により減収の見込みです。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>このため、法人市民税などの増収につながる「戦略的な企業誘致」や「観光・M I C E都市」、「特別自治市」、「S D G s 未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。</p> <p>あわせて、限られた経営資源の中でも必要な施策を推進するため、毎年度、本市の事務事業の見直しに努め、徹底した市役所内部経費の削減や、事務の効率化・適正化に取り組んでおり、直近5年間の効果額は、500億円を超えています。</p> <p>将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくためにも、I Rはこれらの重要な政策の一つです。</p>
<p>燃え尽きる覚悟で考えて考え抜くのがリーダーだ。そこから湧き出てくる言行は市民に伝わって来る筈だが、S N S メディアでも、リーダー的言行には全く接することができない。つまり、もっと時間をかけた市民との対話（直接的双方向が原則）が必要だ。今社会は大きく替わろうとしている。替われなければ日本の先進国脱落は加速化する。横浜市や神奈川県は20世紀型の古いパラダイムから脱却できず、神奈川県から東京に日々107万人も流出させている。横浜市が住民を神奈川県内に積極的に分散させるくらいの発想がないとドンドン魅力が失せる。魅力のある街とは、きれいで清潔で裏表のないことではない。清濁併せのむような混とんさが多様性を生み魅力が醸成される。勘違いしてはいけない。「濁」は決して用意するものではない。まして官製「濁」は更に濁っていくしかない。その濁りは何れ「清」を呑み込んでしまう。結局、濁だけの委縮した社会となり街の魅力は失せる。今後繰り返されるだろう感染症によるパラダイムシフトを踏まえ、I R事業については再検討し（焦る必要はない）、改めて18区全区に対して対話をする覚悟はあるのか？</p>	<p>本市では、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策と医療提供体制の整備のほか、市民生活、企業・事業活動をお支える取組等を全力で行っています。</p> <p>日本型I Rは、観光の振興、地域経済の振興等に寄与する事業であり、人口減少、超高齢社会の進展、経済活力の低下など、横浜の将来的な課題に向けて、2020年代後半の実現を目指して進める必要があると考えています。</p> <p>I Rに限らず、政策的な取組については、市政全体を見渡し、スケジュールなども考慮しながら、進めていかなければなりません。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んだうえで、将来の備えとして、I Rについても検討準備を進めていきます。</p> <p>今後も、I Rへのご理解を頂けるよう、実施方針の公表や区域整備計画の策定など、事業の進捗に応じて市民の皆様にご説明するなど、積極的に情報提供していきます。</p>
<p>日本の不安定な治安対策と年々増加している麻薬密輸量の現状でI Rの花と影をコントロールする対策が取られているとはいいいがたいがどう考えているのか。因みにI R先進国のシンガポールでは駐車違反した場合には翌日には情報が関係部署に届き当局から個人の携帯に罰金と指導を受けるほどに徹底している。日本では議事堂にドローンが不時着可能だがシンガポールでは、類似の行為をすれば自宅に狙撃手と特殊警察が乗り込むくらい治安維持の基準が異なる。</p>	<p>I R整備法は、犯罪の発生の予防、善良な風俗及び清浄な風俗環境の保持、青少年の健全育成、カジノ施設に入場した者がカジノ施設を利用したことに伴い受ける悪影響の防止等について必要な施策を策定し実施することを、国及び地方公共団体の責務として定めています。また、暴力団等反社会的勢力の排除やマネー・ローンダリング対策について、I R事業者にも厳格な規制を課しています。</p> <p>なお、国が参考としているシンガポールの事例では、2010年に2つのI Rが設置され、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われています）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>魅力あるハーバーリゾートとして滞在客を確保する起爆剤を何と考えているのか？それが無いのでは、成功しない。</p>	<p>「横浜I R」は、世界水準のM I C E施設、ホテル、エンターテインメントや最先端のテクノロジー（技術）を駆使した未来の街をこれまで築き上げてきた都心臨海部の街の魅力や資源と一体的に整備し、融合していくことで、相乗効果を最大限に発揮するとともに、新たな魅力・資源をハイブリッド（混成）に創造し、横浜の観光経済にイノベーション（革新）をもたらしていく世界最高水準のI Rを実現します。</p> <p>また、周辺地域との一体的な観光振興により、市内・県内はもとより日本各地の魅力を発信し、送客することができる日本のゲートウェイ（玄関口）を目指します。</p>
<p>例えば観光収入面で、説明しやすいように名古屋市を入れたり、外したりしているが、ご都合主義ではないのか？比較は一貫して同じところ、マイナス面の説明がなければ、市民は納得できないのではないのでしょうか？、意見を貰うためには常に説明には長所のみならず、短所を提示することが必要ではないのか？</p>	<p>本市では今後、生産年齢人口の減少等による、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。基礎自治体で人口規模が最大の横浜市は、その影響が大きいものと考えています。</p> <p>横浜I R実現への取組の背景について、市民の皆様等によりご理解いただくため、本市の生産年齢人口や老年人口の推計、財政や観光・M I C Eの現状など、各種統計データをグラフ化することで、客観的かつ分かりやすくお示ししています。</p>
<p>カジノに関連して管理委員会が目光らしているのが問題ないという説明であるが、性善説ではなく、性悪説に立つてこの点は判断しなければ、取り締まり側が、悪事を働くこともあるので管理委員会がともに機能するための対策はどうなっているのでしょうか？</p>	<p>I R整備法にもとづき、事業者を管理監督するカジノ管理委員会が令和2年1月に100人体制で内閣府の外局として設置され、国家公安委員会などと同様に独立した権限を持ちます。カジノ管理委員会の委員長及び委員には、職権行使の独立性や身分保障について定められています。また、カジノ管理委員会の委員長及び委員は、人格が高潔であって、カジノ管理委員会の所掌事務の遂行につき公正な判断をすることができ、かつ、識見の高い者のうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命することと定められています。</p>

質問内容	回答
<p>最大のカジノ事業者が投資に見合わないとして横浜のIR計画から撤退したことを市長は軽く受け流す姿勢を見せているが、この度のコロナ感染を受け常に3密の状態のカジノが閉鎖に追い込まれカジノ事業者の収益は急速に悪化している。今後コロナが終息したとしてもこれまで同様のカジノ運営は見込めず、3密を避けた状態の運営では投資に見合う収益は上げられない。国の基本方針が先延ばしされている中では横浜市は計画推進に拘るべきではない。無理に計画を推し進めれば、IRの整備も、IR運営も事業者の思惑に縛られ中途半端で魅力のないものに脱してしまう。市長には一旦立ち止まって再検討する度量はないのでしょうかお答えください。</p>	<p>海外のIRでは、感染症対策の検討を進め、営業の再開を始めている地域もありますが、新型コロナウイルス感染症は、世界でも、我が国においても予断を許さない状況であり、現段階でIR事業への影響を把握できる段階ではないと考えます。経済効果等の数値については、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、今後、追加のコンセプト提案募集（RFC）や公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などを具体化していく中で、明らかにしていきます。</p> <p>なお、米国事業者の撤退については、日本型IRの枠組みが投資回収の面で他国に比べ、非常に厳しい制度となっていることから、日本以外での投資に注力することにしたことが理由と報道されています。</p>
<p>IR以外の開発手法との比較でIRの優位性は何か。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、ハーバーリゾートの形成を目指し、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」「親水性豊かなウォーターフロントの創出」「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この法制化の検討において、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらのことから、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭のハーバーリゾートの形成をスピード感を持って実現するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>IRによる集客を周辺地域の観光・経済に波及させる施策は何か。</p>	<p>横浜IRを目的として来訪するインバウンドを含む観光客やMICE参加者が、宿泊や飲食、ショッピング等を行うことにより、IR区域内のみならず、関内・関外地区やみなとみらい21地区、横浜駅など、周辺地域の宿泊施設や観光施設、商店街、商業・飲食施設の観光消費額を増加させます。</p> <p>また、MICE開催に伴って、参加者による消費以外にも、企画・運営費や施設利用・設営費をはじめとして、同行者プログラムやアフターコンベンション等の実施により、周辺産業への発注機会を増加させます。</p> <p>先進事例であるシンガポールでは、2つのIRのオープンに伴って、外国人観光消費額は10年足らずで倍増しており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。</p>
<p>カジノを含む統合型リゾートは、①想定している経済効果は産まない②ギャンブル依存症が増長される③治安が悪化する等の理由から絶対反対です。質問①市長はカジノを含むIRが莫大な税収をあげると言われるが、その根拠は何か。年間820億～1200億円の横浜市の税収を生むというが、この前提はカジノに「莫大な●●●」をしてくれる多くの人がいないと成り立たない。そんな人々はどこに存在するのか。</p>	<p>IRによる本市増収効果は、カジノの売上だけではありません。</p> <p>この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE、ホテル、エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。</p> <p>この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を委託先の監査法人が整理・確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。</p> <p>なお、シンガポールのIRでは、7割程度がカジノの売上となっています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、今後、追加のRFCを行うとともに、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などを具体化する中で、明らかにしていきます。</p>
<p>また新型コロナの影響は大きいと思うがどうか。</p>	<p>海外のIRでは、感染症対策の検討を進め、営業の再開を始めている地域もありますが、新型コロナウイルス感染症は、世界でも、我が国においても予断を許さない状況であり、現段階でIR事業への影響を把握できる段階ではないと考えます。経済効果等の数値については、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、今後、追加のRFCや公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などを具体化していく中で、明らかにしていきます。</p>
<p>・質問②カジノを含むIRは、本当に地元の事業者の利益増大につながるのか。IR地区以外の「既存の商店などの事業者」には金が落ちなくなることも考えられる。</p>	<p>IR区域には大規模MICE施設や集客施設などが整備されるため、それらを活用した国際的なイベントが実施される場合には、IR内のホテルの定員を超える宿泊者が想定され、都心臨海部をはじめ市内のホテルへの宿泊や飲食が見込まれます。また、アフターコンベンションや同伴者がショッピングや食事、市内観光やスポーツ観戦、文化芸術施設を訪れることが期待されます。加えて、IR区域内で使う食材や物品などの調達、サービスの提供などの需要については、市内全域で対応することで、市内経済の活性化が期待できます。また、IRの推進と合わせて、周辺地域の魅力向上に努めるとともに、IRと周辺地域が連携することで、相乗効果を生み出していきます。</p>
<p>また巨大なカジノ事業者に利益を収奪されないのか。</p>	<p>IRに訪れる観光客数の割合は日本人が多くなるが見込まれる一方、有識者からは、カジノにおける日本人からの売上は、半分程度となると言われています。</p> <p>また、IR整備法では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジノの粗収益（GGR：かけ額と配当額の差額）の30%を国と設置自治体に納付すること ・カジノの収益を、先行投資したIR施設の建設費の償還や、MICE施設等のIR施設の運営に充てること ・IR事業者は、長期的にIRの魅力を維持し続けていくため、カジノによる収益を再投資し、IRの事業内容の向上やIR整備計画に関する施策への協力に充てるよう努めなければならないことが義務づけられており、カジノの収益が国内に還元される仕組みとなっています。

質問内容	回答
<p>・質問③横浜市は、この事業に税金をいくら注ぎ込むのか。</p>	<p>IR整備法では、IRにおける施設の設置・運営は民間事業者が行うことになっており、公費の負担を最小限にして国際競争力の高い滞在型観光を実現する国家的なプロジェクトとして位置づけられています。</p> <p>ただし、IR整備法においては、IRを設置する自治体は、IR区域の整備推進に関する施策やカジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を、国との適切な役割分担の下、実施する責務を有するとされています。</p> <p>ギャンブル等依存症の予防・治療・調査、治安の維持、周辺地域との回遊性を高めるための都市基盤整備など、IRの懸念事項等に関する自治体の施策に係る経費については、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において明らかにしていきます。</p> <p>なお、これらの費用については、将来、IR事業で得られる増収額の範囲で進めていきますので、IR事業全体として、市税の持出しはないものと考えています。</p>
<p>また、参入した事業者が撤退したときには横浜市として責任がある場合、損害賠償を支払うことはあるのか。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者により一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>・質問④ギャンブル依存症の増大や治安の悪化が懸念されるが、どんな対策を取るのか。例えば28日で10回の入場制限など十分に依存症につながる。万全の対策を可能にするものはあるのか。</p>	<p>日本型IRに設置されるカジノには、IR整備法に基づき、カジノのゲームに触れる機会の限定や厳格な入場規制など、世界最高水準といわれる規制が適用されます。</p> <p>また、事業者からも、海外での経験に基づき、顔認証による入場管理や、トレーニングを受けたスタッフによる徹底した対応や相談窓口の設置など、様々な対策が示されています。</p> <p>治安等の対策について、IR整備法は、犯罪の発生の予防、善良な風俗及び清浄な風俗環境の保持、青少年の健全育成、カジノ施設に入場した者がカジノ施設を利用したことに伴い受ける悪影響の防止等について必要な施策を策定し実施することを、国及び地方公共団体の責務として定めており、さらに暴力団等反社会的勢力の排除やマネー・ローンダリング対策について、IR事業者にも厳格な規制を課しています。</p> <p>なお、日本型IRが参考としているシンガポールでは、IRの設置前から依存症対策に取り組んだ結果、ギャンブル依存症の方が減少しています。治安についても2010年に2つのIRが設置され、カジノの設置の前後において、外国人旅行者は約1.8倍に増加していますが（一般的には、観光客が増えると犯罪率が増えると言われていますが）、人口10万人当たりの犯罪認知率に大きな変化は見られません。</p>
<p>・質問⑤今後、横浜市は「IR提案事業者」を選定し、一緒になって国のIR管理委員会の認定を受けていくと思うが、この過程での「透明性や公正な活動」をどう担保していくのか。</p>	<p>国の基本的な方針（案）では、民間事業者の選定手続の公正性及び透明性に疑念を抱かれることのないよう十分に留意すること、有識者等により構成される第三者委員会を設置する等、適切な事業者の選定体制を構築する必要があることとされています。</p> <p>また、民間事業者の選定を行ったときは、その結果を、選定基準及び選定方法並びに評価の過程及び結果に応じた選定過程の透明性を示すために必要な資料（公表することにより、当該民間事業者の権利、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれがあるものを除く。）と併せて、速やかに公表することとしています。</p> <p>今後、IR事業者の公募、区域整備計画の認定申請など、事業の進捗にあわせて市民の皆様にも丁寧にご説明を続けていきます。</p>
<p>・質問⑥市長は、市長選でカジノを含むIRの導入について「白紙」を強調されていた。この経過から誘致して良いかどうかについて、「横浜市民の住民投票」によって決定すべきと考えるがどうか。</p>	<p>IR整備法においては、議会制民主主義にもとづき、住民の意見を反映させるために必要な措置として、IRを実施する場合は、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施、議会の議決など、民意の反映方法について規定されています。</p> <p>事業を進めるにあたっては、これまでも二元代表制のもと、市民の代表である市会において予算の議決をいただきながら進めてきました。今後も、市会のご意見をいただきながら進めていきたいと考えています。</p>
<p>もっと横浜にしかない特徴を生かすべき。大阪、東京と比較しているが、それなりの都市の特徴から観光客が集まっているのである。単に収益だけで比較せず横浜の個性をPRしていく。例えば日本初のものがある。開港をはじめ、鉄道、アイス、新聞、IRに頼らずに今ある資源を生かすべきである。</p>	<p>国際競争力と高いクオリティを持ち、幅広い人々が楽しめる国内外からの来訪客及び滞在の促進に寄与するため、横浜の観光資源（横浜の歴史、芸術、食文化、市内農水産物・物産品、技能等）を来訪客が楽しみ、体験や購入ができる商業・飲食施設等も重要な要素であると考えています。</p> <p>詳細は、今後の事業者公募を通じて、民間の自由な発想による魅力的なコンテンツや施設等の具体的な提案を求めています。</p>
<p>・財政面だけでIRを考えるのは反対です。シンガポールなど外国のカジノと比較はできない。同じようにならない。外国企業が撤退した理由には大きな意味がある。学ぶべきである。（問題を見つけたから撤退したのである）試算の収益は見込めないという何人もの経済学者の意見に耳を傾けるべきである。市長は失敗したら責任はとれるのか？さらなる財政難の責任。</p>	<p>IR整備法で、IR区域は民間事業者により一体として設置・運営されるものとされています。このため、事業の運営に関しては、事業者が責任を負うものと考えています。</p> <p>しかし、事業経営には、さまざまなリスクがあるのも事実です。海外の事例では、事業者が撤退した場合には、施設の譲渡により他の事業者が、経営を継続することが有力な選択肢とされているほか、IR整備法においても、事業継続が困難になった場合における措置を、設置自治体と事業者が結ぶ実施協定で定めることとされています。</p>
<p>・SDGs 未来都市の目指すものは、経済ではない！地球環境、自然環境を忘れてはならない。市民が住みやすい豊かに生活できる横浜こそ未来都市横浜である。大型施設開発ではなく、足元の課題を見てほしい。</p> <p>・現在の税関職員数は当然すり抜けてしまいます。</p>	<p>横浜IRでは、SDGs 未来都市・横浜として、IoTやICT、ビッグデータの活用やAIの駆使など、最先端技術の多方面にわたる連携、活用を目指します。それにより水と緑があふれるまち・災害に強くしなやかなまち・人とテクノロジーが共存するホスピタリティあふれるまちを実現します。日本でも世界でも類を見ない最先端技術を駆使したスマートシティを実現し、「未来の街のショーケース」として、明日の横浜の姿を発信します。</p>

質問内容	回答
<p>・IRせめて、カジノなしで進めるのであれば。</p>	<p>平成27年9月にとりまとめた「横浜市山下ふ頭開発基本計画」では、ハーバーリゾートの形成を目指し、「観光・MICEを中心とした魅力的な賑わいの創出」「親水性豊かなウォーターフロントの創出」「環境に配慮したスマートエリアの創出」の3つの視点を掲げています。</p> <p>特に、山下ふ頭の47ヘクタールという大規模な敷地を生かして、基本方針の第一には、横浜市の「観光MICE都市」としての地位を盤石にすべく、国内外から多くの人々を呼び込む大規模コンベンション機能を想定していました。</p> <p>このような中、平成28年12月にIR推進法、平成30年7月にIR整備法が成立し、わが国の観光・MICE戦略に基づく、IR制度の枠組みが示されました。この法制化の検討において、わが国の観光・MICE戦略を達成できる大規模施設を民設民営で建設することが難しいと検証されています。</p> <p>これらの事から、市費の負担を最小限にし、山下ふ頭でのハーバーリゾートの形成をスピード感を持って実現するためには、国家的なプロジェクトである日本型IR制度を活用することが最適であると判断しています。</p>
<p>今でも税収効果820億～1200億円の試算を出したカジノIR事業者を言えないのはなぜですか？撤退した米国のIR事業者なのではないですか？市民がその情報を知ることができないまま、区域整備計画まで持っていき、カジノIR誘致を進めようとしているのは、市民に対する背任ではないですか？</p>	<p>IRによる本市増収効果は、カジノの売上だけではありません。</p> <p>この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE、ホテル、エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。</p> <p>この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を委託先の監査法人が整理・確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。</p> <p>なお、シンガポールのIRでは、7割程度がカジノの売上となっています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、今後、追加のRFCを行うとともに、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などを具体化の中で、明らかにしていきます。</p>
<p>・コロナ対策を行いながら、カジノ誘致も進めていくそうですが、市長はコロナ対応を行っている保健所や各区福祉保健センターでコロナ対応を行う職員や患者を受け入れている病院職員、発熱しても受診できずにたらい回しされる患者さんの声を聞いていますか？予算においても職員配置においても不十分な対策のまま、市民の命を守ることができていないことを自覚していますか？</p>	<p>現在も、新型コロナウイルスの終息に向け、国を挙げた取組が進められる中、本市も5月の補正予算で過去最高となる5,743億円、さらに、6月には「感染症対策の強化」と「経済再生の実現」を両輪とする79事業 総額187億円の第二次補正予算案を取りまとめるなど、新型コロナウイルス感染症に対して万全の体制で臨み、市内の経済をしっかりと立て直していきます。</p> <p>一方で、IRに限らず、政策的な取組については、市政全体を見渡し、スケジュールなども考慮しながら、進めていかなければなりません。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んだ上で、将来の備えとして、IRについても検討準備を進めていきます。</p>
<p>現時点に於けるIRの税収の状況を教えてください。又カジノの税収はIRの何%か教えてください。</p>	<p>IRによる本市増収効果は、カジノの売上だけではありません。</p> <p>この中には、床面積の3%以内のカジノを含めた、MICE、ホテル、エンターテインメント施設など大規模な建物にかかる固定資産税等や、リゾート施設全体の収益に伴う法人市民税なども含まれています。</p> <p>この効果の算定にあたっては、事業者ごとに施設構成や規模、IR全体の売上などの異なった情報が提供された中で、この数値を委託先の監査法人が整理・確認し、本市の産業連関表を用いて波及効果を算出したものです。事業者ごとに施設構成や規模、売上が異なっていたため数字の幅が生じています。なお、内訳については、各事業者のノウハウとなっているため、お示しできません。</p> <p>なお、シンガポールのIRでは、7割程度がカジノの売上となっています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後、追加のRFCを行うとともに、公募により選定される事業者と作成する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などを具体化の中で、明らかにしていきます。</p>
<p>現在発生している新型コロナ感染の様な事項が発生したら大きな負担になりませんか。</p>	<p>世界経済においては、これまでリーマンショックによる低迷、感染症（SARS）などの感染症拡大によるアジアを中心とした経済や雇用の悪化などの影響を受けてきました。</p> <p>長期にわたっては、大規模な景気変動や新たな感染症など、経済的・社会的環境の変動が想定されますが、世界経済はこれまでもそれらを克服してきています。</p> <p>先進事例である、シンガポールでは、感染症（SARS）等による観光業の低迷やリーマンショックによる経済の悪化後、2つのIR施設がオープンし、それに伴って外国人観光消費額は10年足らずで倍増しており、横浜IRにおいても周辺地域へのシャワー効果が期待されます。</p> <p>横浜でのIRも、経済的・社会的な変動において柔軟で持続可能な対応ができるよう、選定される事業者と作成する区域整備計画などにおいて、対策を盛り込んでいきます。</p>